

## 地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立東部地域病院	病院所在地	東京都葛飾区亀有五丁目14番1号
診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、循環器内科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、病理診断科		
指定等	保険医療機関、感染症予防・医療法、生活保護法、被爆者援護法、労働者災害補償保険法、障害者自立支援法、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関(東京都休日・全夜間診療事業)、エイズ診療協力病院(拠点病院)、東京都災害時後方医療施設(災害拠点病院)、東京都CCU連絡協議会加盟施設認定		
病床数	314床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>このたび令和4年7月1日の地方独立行政法人への移行に伴い、新法人として新たに地域医療支援病院の承認申請を行います。</p> <p>当院は、昭和62年に策定された東京都総合実施計画のもと、医療施設の不足している東京都の東部地域に他の医療機関も利用できる「地域病院」として平成2年に開院しました。開院後は地域の医療機関との密接な連携のもとに、「開放型病院」として共同診療やCTやMRIなどの高額医療機器の共同利用などの取組を行い、平成10年には東京都内第1号の地域医療支援病院の承認を受け、地域連携システムの推進を図ってまいりました。また、この間、近隣医師会や自治体等で構成する運営協議会を設置し、地域ニーズの把握にも努めてきました。</p> <p>現在の病床数は314床であり、重点医療は「循環器医療」と「救急医療」です。救急医療体制としては内科、外科、小児科、外科混合系、ICU・CCUの当直系列と緊急手術に対応すべく麻酔科のオンコール体制を敷いて、24時間365日救急対応をしています。また、医療法に定める5疾病・5事業については、5疾病のうち、がん医療、脳卒中医療、急性心筋梗塞に対する医療、糖尿病医療を担い、5事業のうち、救急医療や災害医療、小児医療に積極的に取り組んでいます。このほか、難病医療、在宅医療への支援にも取り組むことで、地域医療に貢献しています。病院の総合的機能に関しては、病院機能評価の認定(3rdG:Ver.1.1)を受け、安定した安全な医療提供を続けているところです。</p> <p>令和2年度からは、都が定める対策のもと新型コロナウイルス感染症患者の受入を行っています。このため、一般診療を縮小せざるを得ない状況が続きましたが、令和3年度においても年間2,867台の救急車を受け入れ、可能な限り地域医療に貢献しました。</p> <p>今後も地域の医療機関等との連携強化や患者支援センターの機能充実を図りながら、入院前からの患者サポート、入院患者の円滑な在宅移行、在宅療養の支援などに取り組んでいきます。また、地域ニーズを踏まえ、医師、看護師、コメディカル等の多様な職員による技術協力や、地域の医療従事者の研修受入等を積極的に行い、地域医療を支える人材の育成にも貢献していきます。こうした取組により、地域に必要とされる医療を適切に提供するとともに、地域の関係機関を支援していく所存です。</p> <p>2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画</p> <p>(1) 感染症医療の提供について</p> <p>① 感染症医療に係る院内組織体制について</p> <p>当院では、副院長、診療科医師、感染管理担当看護師、庶務課長、医事課長で構成された感染管理室が院内感染対策指針をもとに院内感染対策に関する全ての業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規程の整備や対策の検討、防護服等の管理、院内職員への研修、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の動線確保等の対応を行っています。</p> <p>また、院内感染対策委員会の運営や感染管理室の下部組織である感染対策チームを設置し、日々の感染症対策の分析・立案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等、体制を整えています。院内職員に対して年2回の悉皆研修を開催し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考え等を周知し、職員の意識向上を図っています。</p>		

## 地域医療支援病院の名称承認申請について

### 申請概要 (申請に当たっての考え方)

#### ② 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症への対応については、ウイルスに関して日々新たな情報が発信されることから、新型コロナウイルス感染症の診療に携わる主要な職員が参加するコロナPTを設置し、迅速な判断・意思決定を行うための体制を整備しています。

当院は、入院重点医療機関の指定を受け、令和2年4月から都の要請に従って新型コロナウイルス感染症の患者(疑い患者を含む)の受入を積極的に行っています。また、外来においては、一般患者との動線を分けて検査、診察を行う発熱外来を設置しています。

院内においては、手指衛生や防護具着用などの標準予防策の徹底に加え、外来患者の発熱確認、術前PCR検査の実施など、感染防止に取り組み、こうした取組が安全・安心な医療の提供、救急体制の維持に繋がり、地域医療の充実に寄与しているものと考えています。

入院・外来患者の診療のほか、東京都や葛飾区のワクチン接種への協力、療養施設の新型コロナウイルス陽性者に対するリモート診察、多摩メディカル・キャンパス内の新型コロナウイルス感染症専用医療施設への医師・看護師の派遣など、都や自治体が実施する施策にも貢献しています。

#### ③ 今後の展望について

新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数は減少傾向にはあるものの、引き続き病床を確保し患者の受入を行っていきます。

また、今後も都からの要請に従い、新興感染症等の発生時には医療機能に応じた診療体制の確保に努めていきます。

#### (2) 災害医療の提供について

##### ① 災害医療に係る院内組織体制について

当院は東京都の災害拠点病院として、区域内及び近隣県等で災害が発生した場合は、都の方針の下、都や地域の医療機関等と連携し率先して適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。保有している日本DMATメンバーを中心として、有事の地震、風水害等に備えた医薬品や医療器材等の整備や管理及び重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練も定期的の実施しており、大規模災害でも迅速に対応できるよう備えています。

業務継続計画(BCP)の整備や耐震耐火構造、自家発電機など、施設及び設備的な面としても大規模災害等に対応できる体制を整えています。

なお、水害対策として現在、非常用発電設備を屋上に設置する工事を実施しており、本年6月に竣工する予定です。

##### ② 今後の展望について

都の方針を踏まえ、災害拠点病院等に求められる役割に応じた災害医療を適切に提供します。地震、風水害など様々な自然災害の発生に備え、減災対策の取組を法人内の病院間で共有するとともに、災害医療に必要な知識や技術等に関する研修等を通じて、災害対応力の強化を図ります。

また、DMATや医療救護班等の大規模災害時等に必要となる人材を養成し、派遣要請に着実に対応できるように努めていきます。

関係機関を対象とした研修や合同訓練等の実施を通じ、連携体制を強化するとともに、減災対策の普及啓発に取り組み、地域の災害対応力の向上を図ります。

なお、今般の申請においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実施について、年間12回以上主催することが困難でしたが、これは地域における新型コロナウイルス感染症患者の対応による一時的なものであり、今後は必要な回数の研修を実施いたします。このことをご理解いただき、ご審査いただきますようお願いいたします。

事項	<b>① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること</b> 次のいずれかに該当 <input checked="" type="checkbox"/> 紹介率80%以上 <input type="checkbox"/> 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 <input type="checkbox"/> 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上
	<b>② 共同利用のための体制が整備されていること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用に関わる規定 <input checked="" type="checkbox"/> 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用のための専用病床
	<b>③ 救急医療を提供する能力を有すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) <input checked="" type="checkbox"/> 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床 次のいずれかに該当 <input checked="" type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 <input type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上
	<b>④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 研修プログラム <input checked="" type="checkbox"/> 研修全体の教育責任者及び研修委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 施設、設備 <input checked="" type="checkbox"/> 年間12回以上主催(前年度) <small>※新型コロナウイルス感染症の影響により休止したため7回開催*</small>
	<b>⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input checked="" type="checkbox"/> 化学、細菌及び病理の検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> 病理解剖室 <input checked="" type="checkbox"/> 研究室 <input checked="" type="checkbox"/> 講義室 <input checked="" type="checkbox"/> 図書室 <input checked="" type="checkbox"/> 救急用又は患者輸送用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品情報管理室
	<b>⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理 <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示
	<b>⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) <input checked="" type="checkbox"/> 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)
	<b>⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 患者相談窓口及び担当者の設置
	<b>⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 <input checked="" type="checkbox"/> 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供
	<b>⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと</b> <input checked="" type="checkbox"/> 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供 (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関
	<b>⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること</b> <input checked="" type="checkbox"/> 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 東京都災害拠点病院 <input type="checkbox"/> 東京都災害拠点連携病院